

2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2025年8月8日

上場会社名 株式会社kubell  
コード番号 4448

上場取引所 東

URL <https://www.kubell.com/ir/>

代表者（役職名） 代表取締役兼社長上級執行役員CEO（氏名） 山本 正喜

問合せ先責任者（役職名） 取締役兼上級執行役員CF0（氏名） 井上 直樹 (TEL) 050(1791)0683

半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト、個人向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	4,532	13.4	578	84.7	146	437.9	132	705.6	△14	-
2024年12月期中間期	3,994	36.6	313	-	27	-	16	-	24	-

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 △41百万円(-%) 2024年12月期中間期 24百万円(-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△0.36	-
2024年12月期中間期	0.61	0.60

(注) 1. 2025年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

2. EBITDA=営業損益 + 減価償却費及び無形固定資産償却費 + 株式報酬費用

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	5,977	1,680	28.1
2024年12月期	6,113	1,598	26.1

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 1,680百万円 2024年12月期 1,598百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年12月期	-	0.00	-	-	-
2025年12月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,571 ~9,826	13.0 ~ 16.0	1,005 ~1,300	17.3 ~51.7	120 ~414	23.9 ~328.2	100 ~395	33.5 ~424.0	△236 ~41	-	△5.64 ~0.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	42,075,680株	2024年12月期	41,762,101株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	183,531株	2024年12月期	100,051株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	41,794,844株	2024年12月期中間期	40,719,237株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは「働くをもっと楽しく、創造的に」というミッションのもと、人生の大半を過ごすことになる「働く」という時間において、ただ生活の糧を得るためだけではなく、1人でも多くの方がより楽しく、自由な創造性を存分に発揮できる社会を実現することを目指し、仕事の効率化や創造的な働き方を実現するサービスの開発・提供に取り組んでおります。

このようなミッションのもと、現在の主力サービスであるビジネスチャットツール「Chatwork」は国内中小企業を中心とした顧客企業の労働生産性の向上や働き方の多様性を提供しており、国内利用者数N01(注1)のサービスとなります。中長期のビジョンとしてこのビジネスチャットの中小企業市場における圧倒的なシェアを背景に、あらゆるビジネスの起点となるビジネス版スーパーアプリとしてプラットフォーム化していく事でさらなる中小企業のDX化に貢献してまいります。

このビジョンを実現するための取り組みとして、当社はBPaaS(Business Process as a Service)を展開しております。BPaaSとは業務プロセスそのものをクラウドサービスとして提供し、企業がクラウド経由で業務アウトソーシング(BPO)を活用できる仕組みです。これにより、企業の業務負担を軽減し、より創造的な業務に集中できる環境を実現します。当社のBPaaSはビジネスチャット「Chatwork」を顧客の業務プロセスに組み込むことで煩雑なコミュニケーションを効率化し、業務を型化してサービスを提供することで、低コストで中小企業の生産性を向上させることを強みとしております。今後も、BPaaSを通じて企業の業務プロセスを最適化し、Chatworkを中心としたプラットフォームの拡大を推進することで、さらなる中小企業のDX化を支援してまいります。

当中間連結会計期間においては、BPaaSの主力サービスである「Chatwork アシスタント」をリブランディングし、新たに「タクシタ」として提供を開始しました。これにより、既存のChatworkユーザー層に加え、より広範な顧客層へのアプローチを実施してまいります。また、2025年7月1日付で、BPaaSを担う連結子会社である株式会社kubellパートナーと株式会社ミナジンを経営統合いたしました。この統合により、両社が持つノウハウとリソースを集約し、事業の成長速度の向上とグループ経営の効率化を図ります。また、次なる成長の柱を構築するため、経営体制の強化を実施しました。BPaaSとビジネスチャットを統合した次世代プロダクトの開発、およびAI戦略の立案・実行を強力に推進する体制を構築し、中期経営計画の達成を目指します。外部パートナーシップの推進においては、北九州市および公益財団法人北九州産業学術推進機構との連携を開始し、ビジネスチャット「Chatwork」を「北九州市DX推進プラットフォーム」のコミュニティ基盤として提供しております。また、株式会社商工組合中央金庫とはBPaaS「タクシタ」の顧客紹介に関する協定を締結し、全国の中小企業へのサービス展開を加速させてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は4,532,043千円(前中間連結会計期間比13.4%増)、EBITDA(注2)578,348千円(前中間連結会計期間比84.7%増)、営業利益146,881千円(前中間連結会計期間比437.9%増)、経常利益132,712千円(前中間連結会計期間比705.6%増)、親会社株主に帰属する中間純損失は14,899千円(前中間連結会計期間は24,874千円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「Chatworkセグメント」と「セキュリティセグメント」の2つに区分して報告していましたが、当中間連結会計期間より「プラットフォーム事業」の単一セグメントに変更しておりますので、セグメント別の記載を省略しております。

## Chatworkアカウント事業のARR(注3)、課金ID数、ARPU推移

	2022年12月期 第4四半期	2023年12月期 第4四半期	2024年12月期 第4四半期	2024年12月期 第2四半期	2025年12月期 第2四半期
ARR(百万円)	4,314	5,876	6,873	6,454	7,088
課金ID数(万)	66.8	73.1	78.8	75.4	82.2
ARPU(円)	547.4	672.4	731.7	715.5	713.6

(注)1. Nielsen NetView 及び Nielsen Mobile NetView Customized Report 2024年4月度調べ月次利用者(MAU:Monthly Active User)調査。調査対象はChatwork、Microsoft Teams、Slack、LINE WORKS、Skypeを含む41サービスを株式会社kubellにて選定。

2. EBITDA=営業損益+減価償却費及び無形固定資産償却費+株式報酬費用

3. ChatworkにおけるAnnual Recurring Revenue(年間経常収益)。各四半期のChatwork売上高×4

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて136,816千円減少し、5,977,166千円となりました。これは主に投資その他の資産が336,134千円減少、ソフトウェアが167,688千円減少、現金及び預金が385,342千円増加したことによるものであります。

### (負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて218,225千円減少し、4,296,966千円となりました。これは主に、長期借入金が224,528千円減少、契約負債が20,014千円増加、未払金が36,700千円増加、未払法人税等が71,696千円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて81,408千円増加し、1,680,200千円となりました。これは主に、資本金が61,584千円増加、資本剰余金が61,584千円増加、利益剰余金が14,899千円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は28.1%(前連結会計年度末は26.1%)となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて35,342千円増加し、2,948,271千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは451,683千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益132,712千円の計上、前払費用が86,447千円減少、減価償却費を264,178千円計上、株式報酬費用を166,497千円計上、法人税等を181,430千円支払ったことによるものであります。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、328,275千円の支出となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出216,518千円によるものであります。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、87,338千円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出119,387千円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの中期経営計画では2026年12月期までに中小企業No.1 BPaaSカンパニーのポジションを確立し、長期的には中小企業市場における圧倒的なシェアを背景に、あらゆるビジネスの起点となるビジネス版スーパーアプリとしてプラットフォーム化していくことを目標としております。2024年12月期から2026年12月期では、中小企業No.1 BPaaSカンパニーの目標に向けてグループ全体の成長を加速させると共に、利益を生み出せる体制の構築を進めてまいります。

中期目標としては2023年12月期から2026年12月期までの連結売上高CAGR30%以上、2026年12月期において売上高150億円、EBITDAマージン10~15%を目指しております。

上記方針に基づき、2025年12月期においてはビジネスチャットツール「Chatwork」の普及とBPaaSへの投資と利益を生み出す体制の構築を進めることで、高い成長率の維持と収益性の改善を同時に進めてまいります。

今回、通期の業績見通しの確度が高まったことを受け、通期業績予想を成長率での開示から具体的な金額レンジでの開示に修正をおこなっております。通期の業績見通しは以下の通りでございます。レンジにつきましてはビジネスチャットの課金ID数およびARPUの変動、BPaaSの顧客拡大による売上の変動を想定しております。

(単位:百万円)

	2024年12月期 実績	2025年12月期 予想	前年同期比
売上高	8,470	9,571 ~ 9,826	+13.0% ~ +16.0%
売上総利益	5,843	6,344 ~ 6,599	+8.6% ~ +12.9%
EBITDA	856	1,005 ~ 1,300	+17.3% ~ +51.7%
営業利益	96	120 ~ 414	+23.9% ~ +328.2%
経常利益	75	100 ~ 395	+33.5% ~ +424.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	△1,172	△236 ~ 41	-

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,912,928	3,298,271
売掛金	354,506	301,174
前払費用	723,553	557,716
その他	34,924	48,011
貸倒引当金	△194	△3,065
流動資産合計	4,025,718	4,202,107
固定資産		
有形固定資産	2,697	2,031
無形固定資産		
ソフトウェア	1,039,150	871,462
のれん	—	94,208
その他	54,962	152,036
無形固定資産合計	1,094,112	1,117,707
投資その他の資産	991,455	655,320
固定資産合計	2,088,265	1,775,058
資産合計	6,113,983	5,977,166
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	353,355	390,055
未払費用	256,513	217,839
未払法人税等	230,584	158,887
契約負債	1,982,545	2,002,560
賞与引当金	47,126	63,319
1年内返済予定の長期借入金	706,316	811,457
その他	249,314	159,365
流動負債合計	3,825,756	3,803,485
固定負債		
長期借入金	456,928	232,400
株式報酬引当金	156,249	235,416
退職給付に係る負債	3,459	—
その他	72,798	25,664
固定負債合計	689,435	493,481
負債合計	4,515,191	4,296,966
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,922,256	2,983,840
資本剰余金	2,908,116	2,969,700
利益剰余金	△4,232,517	△4,247,416
自己株式	△115	△115
株主資本合計	1,597,741	1,706,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,768	△87
繰延ヘッジ損益	2,818	△25,722
その他の包括利益累計額合計	1,050	△25,809
純資産合計	1,598,791	1,680,200
負債純資産合計	6,113,983	5,977,166

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	3,994,967	4,532,043
売上原価	1,290,139	1,506,145
売上総利益	2,704,827	3,025,897
販売費及び一般管理費	2,677,523	2,879,016
営業利益	27,304	146,881
営業外収益		
受取利息	8	1,402
ポイント収入額	2,798	2,598
雑収入	96	1,182
営業外収益合計	2,902	5,183
営業外費用		
支払利息	8,125	10,900
投資有価証券売却損	—	3,502
為替差損	1,311	2,630
株式交付費	481	101
その他	3,814	2,217
営業外費用合計	13,733	19,351
経常利益	16,473	132,712
税金等調整前中間純利益	16,473	132,712
法人税、住民税及び事業税	60,548	120,902
法人税等調整額	△68,948	26,710
法人税等合計	△8,400	147,612
中間純利益又は中間純損失(△)	24,874	△14,899
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	24,874	△14,899



## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	24,874	△14,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,681
繰延ヘッジ損益	—	△28,541
その他の包括利益合計	—	△26,860
中間包括利益	24,874	△41,759
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	24,874	△41,759

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	16,473	132,712
減価償却費	155,640	264,178
のれん償却額	59,583	791
株式報酬費用	65,553	166,497
株式交付費	481	101
受取利息及び受取配当金	△26	△1,420
支払利息	8,125	10,900
コミットメントフィー	374	371
為替差損益(△は益)	1,290	726
売上債権の増減額(△は増加)	4,666	53,331
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	2,871
投資有価証券売却損益(△は益)	—	3,502
前払費用の増減額(△は増加)	191,908	86,447
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,849	16,192
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	586	△3,459
未払金の増減額(△は減少)	59,810	△54,199
未払費用の増減額(△は減少)	24,594	△38,674
未払法人税等の増減額(△は減少)	△7,456	△11,168
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	—	79,166
契約負債の増減額(△は減少)	179,623	20,014
その他	29,693	△85,919
小計	795,773	642,965
利息及び配当金の受取額	26	1,420
利息の支払額	△8,120	△10,900
コミットメントフィーの支払額	△374	△371
法人税等の支払額	△5,163	△181,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	782,141	451,683
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,024	△1,097
投資有価証券の売却による収入	—	6,521
無形固定資産の取得による支出	△263,550	△216,518
投資有価証券の取得による支出	△20,000	—
差入保証金の差入による支出	△4,254	△41,180
事業譲受による支出	—	△76,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,828	△328,275
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△1,300	—
長期借入金の返済による支出	△108,314	△119,387
株式の発行による収入	25,965	32,150
新株発行による支出	△481	△101
自己株式の取得による支出	△26	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,156	△87,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,290	△726
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	407,865	35,342
現金及び現金同等物の期首残高	2,102,487	2,912,928
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,510,353	2,948,271

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は2025年2月14日開催の取締役会において、2025年7月1日を効力発生日として当社連結子会社である株式会社kubellパートナーを吸収合併存続会社、同社の子会社で当社連結子会社(当社の孫会社)である株式会社ミナジンを吸収合併消滅会社とする吸収合併について決議し、2025年7月1日付で吸収合併いたしました。

## 1. 取引の概要

### (1) 結合当時企業の名称及び当該事業の内容

吸収合併存続会社

結合企業の名称 株式会社kubellパートナー

事業の内容 各種業務の代行・支援等

吸収合併消滅会社

結合企業の名称 株式会社ミナジン

事業の内容 給与計算アウトソーシング、就業管理システム企画・販売等

### (2) 企業結合日

2025年7月1日

### (3) 企業結合の法的形式

株式会社kubellパートナーを存続会社、株式会社ミナジンを消滅会社とする吸収合併

### (4) 結合後企業の名称

株式会社kubellパートナー

### (5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、株式会社kubellパートナーと株式会社ミナジンを法人として一体化させることで、売上及び利益の成長スピードの更なる向上並びに当社グループ管理の効率化を図ることを目的としております。

## 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

I. 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

「II. 当中間連結会計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II. 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、「プラットフォーム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、従来「Chatworkセグメント」と「セキュリティセグメント」の2つに区分して報告しておりましたが、2024年12月31日にセキュリティ事業を廃止いたしましたので、当中間連結会計期間より、報告セグメントを単一セグメントに変更しております。

また、報告セグメントの変更に合わせて「Chatworkセグメント」の名称を「プラットフォーム事業」へ変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

この変更により、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなることから、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のセグメント情報の記載を省略しております。